

## 論点整理(関連部分)

どのような組織の具体的なあり方が、消費者行政の体制強化につながるのか。また、そのあり方において、「政府から独立した法人」との考え方の趣旨はどのように活かされているのか。

## 国への移行といわゆる「政府から独立した法人」との比較

	独立行政法人	国の行政機関			(いわゆる「政府から独立した法人」)
		内部部局	施設等機関	特別の機関	
法人格	独立した法人格	— (国の一部)	— (国の一部)	— (国の一部)	(独立した法人格)
設置根拠	法律	政令	法律又は政令	法律	(法律)
運営費(予算)	国が運営費を措置 (所管省庁が交付(注))	国が予算措置 (自ら予算要求)			(国が責任をもって運営費を措置)
効率化措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費(人件費を除く): 毎年度、前年度比3%以上を削減</li> <li>・業務経費: 毎年度、前年度比1%以上を削減</li> </ul>	例年、概算要求にあたってシーリングが設けられる。  内閣府本府、消費者庁の場合は、内閣及び内閣府所管全体(警察庁除く外局含む)で、シーリングを踏まえた要求額にすることが必要。			(独立行政法人の整理合理化の路線から外す扱い)
定員(人件費)	総人件費: 毎年度、前年度比1%以上を削減	例年、定員要求を行うに当たり、定められた定員合理化数を盛り込んだ上で、要求することが必要。			
指揮監督権	主務大臣: ・中期目標の指示 ・中期計画の認可 ・法人の違法行為等に対する是正・改善要求	主任の大臣、各外局長が事務を統括(注)			(政府から一定の独立性)
人事権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の長: 主務大臣</li> <li>・その他の職員: 法人の長</li> </ul>	主任の大臣、各外局長が職員を任免(注)			

法律により、一定の独立性を担保している例

法律により、一定の独立性を担保している例

(注) 独立行政法人国民生活センターについては、消費者庁予算から運営費交付金を措置。